

現計画(施策)の評価・検証、今後の対応(案)

基本方針 1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

【施策目標】

☆県民一人ひとりがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備について、官民協働の取組みを推進する

◇成人の週 1 回以上のスポーツ実施率⇒60%程度

週 3 回以上のスポーツ実施率⇒30%程度

施策展開の方向	現計画の評価・検証		今後の対応 (「施策見直しの方向性」3要素区分)
	実施状況・成果(主なもの)	課題	
(1) スポーツに親しむ活動の推進	<p>○「県スポーツ・レクリエーション祭」の開催(H28:2,426人参加)により、県民のスポーツに親しむ機運を醸成。</p> <p>○各総合型地域スポーツクラブにおいて、まちづくり、放課後子ども教室との連携、高齢者介護予防など地域の課題解決につながる様々な取組みを実施。</p> <p>◇成人のスポーツ実施率(H22→H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回以上:35.5%→48.2% ・週3回以上:15.2%→22.9% 	<p>○住民の多様なスポーツニーズへの対応。</p>	<p>【(1)課題改善】</p> <p>○住民の多様なスポーツニーズに対応するための環境の整備(総合型クラブへの支援等)。</p> <p>【(1)課題改善】【(2)政府施策】</p> <p>○政府が策定する「ガイドライン」や「スポーツプログラム」の活用などによるスポーツに親しむ機会の充実。</p> <p>【(2)政府施策】【(3)県施策】</p> <p>○女性のニーズや意欲に合ったスポーツ機会の提供。</p>
(2) 安全なスポーツ活動の推進	<p>○各種研修会(スポーツ指導者研修会、スポーツ施設安全管理講習会等)の実施。</p> <p>○最新のスポーツ医・科学に関するセミナー等(コンディショニング&リカバリーセミナー、女性アスリート競技力向上セミナー)。</p>	<p>○競技団体によりスポーツ医・科学の知識の差が大きいため、ニーズに対応した情報提供や講習会の開催が必要。</p>	<p>【(1)課題改善】</p> <p>○ニーズに対応した情報提供や講習会の開催。</p>

※「施策見直しの方向性」3要素区分

【(1)課題改善】・・・現計画の評価・検証を踏まえたもの

【(2)政府施策】・・・政府の新たな施策(第2期スポーツ基本計画)を踏まえたもの

【(3)県施策】・・・県の新たな施策(第6次山形県教育振興計画、第3次山形県総合発展計画短期アクションプラン)を踏まえたもの

基本方針2 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

<p>【施策目標】 ☆学校や地域等において、すべての子どもがスポーツを楽しむことができる環境の整備を図る ◇子どもの体力⇒今後10年以内に昭和60年頃の水準を上回る</p>

施策展開の方向	現計画の評価・検証		今後の対応 (「施策見直しの方向性」3要素区分)
	実施状況・成果(主なもの)	課題	
(1) 幼児期からの連続的な体力向上方策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○体力・運動能力調査の結果等を踏まえ、各学校の課題に応じた「1学校1取組み」を実施。 ○総合型地域スポーツクラブとの連携により児童生徒が運動に親しむ機会を提供(スポーツイベント、放課後子ども運動教室等。) ○モンテディオ山形・パスラボ山形ワイヴァンズとの協力による「プロスポーツチーム応援給食」等の食育の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○運動をする子としない子の二極化への対応。 ○朝食摂取率の向上をはじめとした食生活習慣の改善。 	<p>【(1)課題改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもが自ら運動に親しむ資質や能力の育成に向けた取組みの充実。 ○学校と家庭・地域の連携による食育推進。
(2) 学校の体育に関する活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○学校の体育活動の充実を図るため、「子どもの体力向上支援委員会」(山形大学、県体育協会、県教育委員会から成るコンソーシアム)にて取組みの計画・実施・評価・改善を実施。 ○学校体育についての教員を対象とした各種研修会、運動部活動についての顧問、外部指導者それぞれを対象とした研修会を実施。 ◇体力・運動能力調査結果では向上傾向が見られるが、昭和60年頃と比較すると低い水準。 	<ul style="list-style-type: none"> ○体力・運動能力調査で全国平均を下回る項目への対応。 	<p>【(1)課題改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体力・運動能力調査で全国平均を下回る項目の強化など各学校の取組みの充実。 <p>【(2)政府施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○部活動指導員(※)の導入についての検討。 <small>※部活動指導員：中学校、高等学校等において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする者(H29.4.1学校教育法施行規則の改正により制度化)</small>
(3) 子どもを取り巻く地域のスポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「山形県少年少女スポーツ交流大会」の開催(県内各地から参加があり、少年少女スポーツの1大イベントとして定着)。 参加者数 H25: 4,512人→H28: 4,693人 ○小学生のスポーツ少年団の加入率(H28.10.1現在) 27.44%(全国9.35%)、全国2位 ○小学生のスポーツ少年団団員数 H25: 16,685人→H28: 15,524人 	—	(継続)

基本方針3 県民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

<p>【施策目標】 ☆市町村の実態に応じた総合型地域スポーツクラブの創設・育成や、スポーツ指導者・スポーツ施設の充実等を図る</p>
--

施策展開の方向	現計画の評価・検証		今後の対応 （「施策見直しの方向性」3要素区分）
	実施状況・成果（主なもの）	課題	
(1) コミュニティの中心となる地域スポーツクラブの育成・推進	<ul style="list-style-type: none"> ○組織力強化セミナー等による総合型地域スポーツクラブの運営支援。 ○クラブアドバイザーによる市町村・総合型クラブ訪問、指導・助言等。 ○県広域スポーツセンターホームページ「スポネットやまがた」での各種情報提供等。 ○総合型クラブ数（クラブのある市町村数） H24：58（31）→H29：62（33） ○総合型クラブ会員数（県全体） H24：21,592人→H28：21,261人 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合型地域クラブの経営の安定化。 ○地域の課題解決につながる事業（市町村からの受託等）を担うクラブ数の増加。 ○地域住民における総合型クラブの認知度不足。 	<p>【(1)課題改善】【(2)政府施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合型クラブの経営の安定化、地域の課題解決につながる事業（市町村からの受託等）を担うクラブ数の増に向けた支援の充実。 <p>【(2)政府施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県体育協会等との連携による総合型クラブの登録・認証等の制度の整備等に向けた検討。
(2) 地域のスポーツ指導者等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○県体育協会においてスポーツ指導者研修会を実施。 ○県スポーツ少年団において研修会、スポーツ少年団認定員養成講習会を実施。 ○県広域スポーツセンターホームページ内に「リーダーバンクやまがた情報システム」を設け指導者情報を掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「リーダーバンクやまがた情報システム」の活用の促進。 	<p>【(1)課題改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「リーダーバンクやまがた情報システム」について、県民が効果的にスポーツ指導者を活用できるような更なる周知と登録者の充実。
(3) 地域スポーツ施設等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ施設の設置者は、スポーツ振興くじ助成金等の制度を活用して整備。 ○スポーツ施設の指定管理者として総合型地域スポーツクラブを積極的に活用（H24：1クラブ→H28：4クラブ）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内のスポーツ施設（H4べにばな国体に向け整備されたもの等）の老朽化への対応。 	<p>【(1)課題改善】【(2)政府施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「スポーツ施設のストックの適正化に関するガイドライン」の活用等による将来の人口減少や少子高齢化等による需要の変化も念頭に置いた県内スポーツ施設の老朽化への対策の実施。
(4) 地域スポーツと企業・大学等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○山形大学地域教育文化学部と総合型地域スポーツクラブ村山地区協議会が協定を締結し、大学から各クラブに学生の指導者派遣を行い、連携事業を実施。 ○指導者研修会等にて、大学教員や企業スポーツの監督などを講師に招き、講義を実施。 ○子どもの体力向上や競技力向上に関する委員会等の委員に大学教員を委嘱。 	—	（継続）

基本方針4 競技力向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備

【施策目標】			
☆ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材の養成システムの構築やスポーツ環境の整備を図る			
◇国体の天皇杯順位⇒全国 20 位台			
◇オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する選手を数多く育成			
施策展開の方向	現計画の評価・検証		今後の対応 (「施策見直しの方向性」3要素区分)
	実施状況・成果 (主なもの)	課題	
(1) ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「山形県競技スポーツ強化推進プロジェクト会議」(中体連・高体連・県体協等)を開催し、ジュニア期における一貫指導体制や強化策について検討。 ○山形県スポーツタレント発掘事業の実施。 ○国民体育大会等において優秀な成績を収めるための団体、指導者、選手、企業チーム等への各種補助。 ○オリンピック・パラリンピックでの活躍・メダル獲得に向けた有望選手への活動支援。 ◇国体天皇杯順位 H24: 28位、H25: 19位、H26: 30位、H27: 36位、H28: 26位、H29: 31位 ◇H22 から育成してきたドリームキッズから、3人がJOCエリートアカデミー、4人が各競技団体ナショナルタレントとして認定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○一貫指導体制に取り組む競技団体の拡大。 ○スポーツタレント発掘事業において、より早期に適性種目選択を図るための発掘・育成プログラムや情報提供方法の改善等。 ○国体で優秀な成績を収めるための効果的な対策。 	<p>【(1)課題改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○競技団体が主体的に一貫指導体制に取り組む体制の構築。 ○スポーツタレント発掘事業における発掘・育成プログラムの充実と、JOCや中央競技団体等との連携強化。 ○国体の本県得点源競技や種別の強化に加え、新たな得点獲得可能な競技増など効果的な強化策の実施。 <p>【(2)政府施策】【(3)県施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック・パラリンピックの出場及びメダル獲得に向けた取組みの充実。
(2) スポーツ指導者・審判員等の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者等のレベル向上を目的とした全国トップレベルチームや指導者等への派遣に対する補助。 ○各競技団体の強化関係者によるコーチングスタッフ会議を開催し、強化方針や各競技団体の課題等の共有や中央講師による研修会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○若手指導者の育成。 	<p>【(1)課題改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手指導者の育成に向けた取組みの充実。
(3) トップアスリートの競技力向上を支える環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医・科学に基づいた各種事業(アスリートチェック事業、コンディショニング&リカバリーセミナー、トレーナー派遣等)を実施。 ○本県のスポーツ医・科学の拠点となる「マルチサポートセンター」設置に向けた準備。 ○パラリンピック等を目指す選手へのスポーツ医・科学による専門的支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○マルチサポートセンターの設置にあたり、活動内容、関係機関との連携方法、持続可能な運営等についての検証。 	<p>【(1)課題改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マルチサポートセンターの設置に向けた準備(関係機関との連携、持続可能な運営等)。
(4) 全国規模の大会開催の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○H25 国民体育大会冬季大会スキー競技会、H29 全国高等学校総合体育大会等の全国規模の大会を開催し、交流人口の拡大につながった。 	—	(継続)

基本方針5 県スポーツ界における好循環の創出に向けたスポーツの推進

【施策目標】			
☆県スポーツ界における好循環の創出を目指し、「支えあう」スポーツの基盤整備、トップスポーツと地域スポーツとの好循環システムの構築、スポーツにおける環境活動などを総合的に推進する			
施策展開の方向	現計画の評価・検証		今後の対応 (「施策見直しの方向性」3要素区分)
	実施状況・成果(主なもの)	課題	
(1) 「支えあう」スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○山形県障がい者スポーツ協会による障がい者スポーツボランティアバンク制度の運営。 ○障がい者スポーツ交流会による障がい者スポーツに対する理解を深める機会の提供。 ○モンテディオ山形等プロスポーツによる、県民がスポーツに親しむ機会の提供や地域の賑わいづくりのための取組みに対し支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者スポーツについての理解促進及び支える人材の確保に向けた取組みの充実が必要。 ○地域の賑わいづくりを継続するためには、プロスポーツ入場者の確保が必要。 	【(1)課題改善】【(2)政府施策】【(3)県施策】 <ul style="list-style-type: none"> ○障がい者スポーツについての理解促進及び支える人材の確保に向けた取組みの充実。 ○プロスポーツ観戦拡大に向け、県内各界各層との連携した取組みの充実。
(2) トップスポーツと地域スポーツの好循環の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○一流選手を講師とした児童生徒向けのスポーツイベントの実施。 ○県スポーツタレント発掘事業等により次世代アスリートを発掘・育成(1期生はH29 現在高校2～3年生)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校卒業後の育成環境の整備が必要。 ○本県で育成された競技者の県内定着や県内回帰。 	【(1)課題改善】【(2)政府施策】【(3)県施策】 <ul style="list-style-type: none"> ○本県で育成された競技者の県内定着や県内回帰に向けた取組みの充実。
(3) スポーツ団体のガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県体育協会の運営状況等の確認・検証等を実施。 ○各団体に対する補助金の完了検査等において、適正使用について確認。 	—	(継続)
(4) スポーツにおける環境活動の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○県中学校体育連盟における「さわやかマナーアップ運動」など、環境活動を大会パンフレットに掲載するなど普及・啓発に努めている。 	—	(継続)
新規 (5) スポーツを通じた地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○東京オリ・パラに向け、県内11市が13か国のホストタウンとして登録(H29.11月現在)。 ○東京2020教育プログラム「オリンピック・パラリンピック教育実施校」に県内9校が認証(H29.11月現在)。 ○フラッグ学校訪問(フラッグツアー関連事業)の実施。 ○スポーツツーリズムの推進のため、スポーツコミッションの体制整備を検討(H30～本格運用予定)。 ○各市町村では、それぞれの特色に応じたスポーツイベントを開催。 	—	新規 【(2)政府施策】【(3)県施策】 <ul style="list-style-type: none"> ○東京オリ・パラを契機とした各国との人的・経済的・文化的な相互交流の促進。 ○東京オリ・パラの事前キャンプ誘致やラグビーワールドカップのキャンプ誘致等、国内外のスポーツ選手等との交流機会の拡大。 ○スポーツコミッションでのスポーツイベントや合宿の誘致による地域活性化を促進。